

夫婦世帯の就業状態

わが国の全世帯5,331万世帯のうち過半数の53.8%にあたる2,868万世帯は夫婦世帯、すなわち夫婦及び子を基本構成員とするいわゆる核家族である。独身者や単身赴任者からなる単独世帯が構成比34.5%、1,842万世帯でこれに続き、残りは母子家庭、父子家庭、三世代以上の同居世帯等である（総務省「平成27年国勢調査」）。世帯構成の中心的存在である夫婦世帯につき、就業面の現状をみる。

総務省「平成29年就業構造基本調査」によると、夫婦世帯の45.5%は夫婦とも就業者、25.3%は夫が就業者で妻が非就業者、3.9%は妻が就業者で夫が非就業者である。夫婦とも非就業者は21.0%でその大半は高齢者世帯である（残りは就業状態不詳）。夫婦世帯においては今や共稼ぎが中心であり、夫が就業し妻が専業主婦であるスタイルは一般的な家族像とはいえない。

夫婦共働き世帯の正規雇用・非正規雇用別就業状態を夫の年齢階層別にみていこう（表）（対象は夫婦とも雇用者の世帯）。全体では1人正規・1人非正規が58.4%と過半を占める。その組み合わせは夫正規・妻非正規が大半である。夫婦とも正規雇用は32.1%、夫婦とも非正規雇用が9.5%である。年齢階層別には夫が30歳未満の場合のみ夫婦とも正規雇用が50%を超えるが、夫の年齢が高くなるにつれ1人正規・1人非正規が中心となっていく。育児期の負担が原因と思われるが、住宅費と教育費の支出が増えるとみられる40代以降でも、非正規雇用者から正規雇用者への転換の動きはみられない。

わが国では高齢化が進み、老後の生活費用確保の必要性が高まっている。夫婦世帯の共働き志向は一層強まると思われるが、それが「正規化」への志向と「働きたいときに働く」志向のどちらに向かうのかは一概にいえない。各世帯のライフスタイルと企業の雇用方針の両方を注視する必要がある。

（商工総合研究所主任研究員 江口政宏）

（表）夫の年齢階層別雇用形態（夫婦共働き雇用者世帯、構成比）

(%)

夫の年齢階層	夫婦とも正規雇用	1人正規・1人非正規	夫婦とも非正規雇用		計	
			夫正規・妻非正規	夫非正規・妻正規		
全階層	32.1	58.4	55.8	2.5	9.5	100.0
30歳未満	54.7	41.9	39.4	2.5	3.4	100.0
30代	43.9	53.3	51.6	1.7	2.8	100.0
40代	31.2	66.0	64.6	1.5	2.7	100.0
50代	26.7	61.7	57.9	3.8	11.6	100.0
60代	13.7	44.8	39.9	4.9	41.5	100.0
70歳以上	25.4	47.4	45.7	1.7	27.2	100.0

（資料）総務省「平成29年就業構造基本調査」第255表再編加工